

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
032077	岩手県	久慈市	都市 I-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			92.0%	91.2%
電話交換			96.9%	94.2%
公用車運転			89.5%	88.1%
し尿収集			93.9%	97.9%
一般ごみ収集			94.9%	96.9%
学校給食(調理)			63.6%	60.3%
学校給食(運搬)			91.7%	91.2%
学校用務員事務	○	各課は現状の手運用	29.4%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			98.4%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.6%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・行内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			94.5%	97.7%
調査・集計			98.2%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員兼任施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
体育館	6	5	83.3%	管理方法を昔の検討中のため	1	管理方法を検討中のため	35.5%	67.7%
競技場(野球場、テニスコート等)	9	8	88.9%	管理方法を検討中のため	0		43.1%	76.7%
プール	9	9	100.0%		0		54.6%	89.8%
海水浴場	1	0	0.0%	期間が短いため日雇い人夫により対応している	0	短期間であることから、臨時職員で対応している	9.1%	0.0%
宿泊保養施設(保養所、保養所等)	2	2	100.0%		0		90.9%	88.9%
休業施設(児童館、まごの館等)	2	2	100.0%		0		72.7%	79.5%
キャンプ場等	3	2	66.7%	利用頻度が少ないため、業務量が少ない状況であることから、管理方法を検討中	0		65.6%	91.1%
産業情報提供施設	2	2	100.0%		0		90.9%	85.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		100.0%	91.7%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	16.7%
大規模公園	0	0			0		28.2%	27.6%
公営住宅	14	0	0.0%	管理方法を検討中	0		7.8%	37.7%
陸軍場	1	0	0.0%	シルバー人材センターへ委託	0		18.8%	28.8%
大規模公園、斎場等	0	0			0		12.9%	28.1%
図書館	2	0	0.0%	管理方法を検討中	2	管理方法を検討中	12.6%	3.7%
博物館(博物館、民俗資料館等)	3	1	33.3%	施設間にある施設でなく、業務量が多くのため、施設の管理に加え、施設の管理や大会等の開催業務を行うため	1	施設の管理に加え、施設の管理や大会等の開催業務を行うため	26.8%	32.5%
公民館、市民会館	11	1	9.1%	導入に向けて検討中	8	導入に向けて検討中	22.1%	20.4%
文化会館	2	0	0.0%	導入に向けて検討中	2	導入に向けて検討中	46.8%	65.4%
会館、研修所等(市民センター等)	0	0			0		54.0%	40.0%
特別養護老人ホーム	2	2	100.0%		0		85.7%	83.3%
介護支援センター	0	0			0		65.2%	63.6%
福祉・保健センター	4	3	75.0%	移行のままで管理	1	移行のままで管理	45.1%	56.1%
児童クラブ、学童館等	8	0	0.0%	父母会等へ委託	0		11.7%	58.5%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有
------	-----

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】類似団体 全国(市区町村分)

設置率	委託率	実施率	委託率
10.4%	25.4%	11.3%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施済	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
			○ ○ ○	○ ○ ○ ○

【参考】類似団体 全国(市区町村分)

実施率	委託率
28.4%	4.5%
実施率	委託率
27.2%	2.8%

【実施予定無し】及び【首長部局未設置団体】は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		自治体クラウド 単独クラウド		

実施予定	→	類型	実施予定時期
		自治体クラウド 単独クラウド	

検討中	○	→	検討状況
			※21年度の新築での自治体クラウド導入に向けて検討中

未実施	→	実施しない理由
-----	---	---------

【参考】実施率(類似団体)

自治体クラウド	単独クラウド
25.4%	43.3%
全国	
23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】類似団体 全国(市区町村分)

策定割合	策定割合
100.0%	99.8%

(7)地方公金計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済	○	→	作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成30年度
-----	---	---	------	---	---	----------	--------

【参考】類似団体 全国(市区町村分)

作成割合	作成割合
92.5%	82.8%

【注1】統一的な基準による地方公金計については、原則として平成27年度から平成28年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその年度の開始時点である。

【注2】「作成済」の※印は、平成29年度決算から取りの都度、任意単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体